

平成13年度決算概要

平成14年5月15日
取締役会決議

連結決算

	平成13年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	24,249 億円	26,403 億円	△8.2 %
売上高	28,639 億円	30,450 億円	△5.9 %
営業利益	786 億円	748 億円	5.0 %
経常利益	679 億円	632 億円	7.5 %
税引前損益	480 億円	△51 億円	-
当年度損益	264 億円	△203 億円	-
営業活動による キャッシュ・フロー	991 億円	2,541 億円	△61.0 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△895 億円	△761 億円	17.6 %
財務活動による キャッシュ・フロー	△694 億円	△1,312 億円	△47.1 %
一株当たり当年度損益	7.84円	△6.03円	-

記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

単独決算

	平成13年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	19,704 億円	22,138 億円	△11.0 %
売上高	23,886 億円	26,377 億円	△9.4 %
営業利益	668 億円	528 億円	26.5 %
経常利益	594 億円	465 億円	27.9 %
税引前利益	334 億円	244 億円	36.7 %
当年度利益	224 億円	150 億円	48.7 %
一株当たり当年度利益	6.65円	4.47円	48.7 %
一株当たり年間配当金	4.0円	4.0円	-

記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上 場 会 社 名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 菅 宏

TEL (03) 3212 - 3111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	2,863,984	△ 5.9	78,655	5.0	67,987	7.5
13年 3月期	3,045,023	5.9	74,889	-	63,230	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	26,447	-	7.84	7.82	2.1	1.7	2.4
13年 3月期	△ 20,350	-	△ 6.03	-	△ 1.6	1.4	2.1

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 5,712 百万円 13年 3月期 △51,441 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 3,373,547,273 株 13年 3月期 3,373,019,372 株

期中平均株式数(連結)は自己株式控除後のものである。

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	3,915,276	1,282,727	32.8	380.22
13年 3月期	4,236,633	1,278,241	30.2	378.96

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 3,373,646,980 株 13年 3月期 3,373,027,082 株

期末発行済株式数(連結)は自己株式控除後のものである。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	99,116	△ 89,538	△ 69,462	189,717
13年 3月期	254,132	△ 76,161	△ 131,247	243,376

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 128 社 持分法適用非連結子会社数 33 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社 (除外)2 社 持分法(新規)23 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通 期	2,630,000	80,000	45,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 34 銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、重点事業領域として、

「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」

の4分野を定め、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、顧客満足を高めることを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、それぞれの事業領域で伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、公共投資や民間設備投資が低迷するなど、依然厳しい事業環境が続くものと考えておりますが、国内市場はもちろんのこと、世界市場においても勝ち残るため、

『どんな環境にも耐え得る圧倒的技術力を構築し、

顧客のニーズに合った製品・サービスを提供する』

ことにより、一層の事業の拡大、収益力の向上を目指します。

これにより企業価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、顧客や株主の皆様とのコミュニケーションを従来以上に向上していくことを目的として、本年4月に広報・IR部を設置いたしました。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めております。

当年度は前年度に比べ業績が回復しましたが、今後の厳しい経営環境下での事業拡大、収益力強化のための内部留保等を勘案し、中間配当(1株あたり2円)と合わせ、1株あたり配当金は、前年度と同じく、年4円(配当性向は60.2%)で株主総会に提案させていただきます。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は昨年 12 月に更なる収益力の改善に向け、2002 年事業計画(中期経営計画)を策定いたしました。本計画では、まず当社の重点事業領域を「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」の4つと位置付け、それぞれの事業領域で伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中していくこととしております。

具体的には、エネルギー分野ではガスタービンや風車の新機種開発や海外事業拡大、交通・物流分野では民間航空機事業や交通システムの拡大、社会・環境分野では環境装置新製品や排ガス規制に対応した新型エンジンの市場投入などを行ってまいります。

次に、国内市場の伸びが期待できない中で、輸出や海外事業の一層の拡大を図るべく、海外戦略本部を新たに設置し、海外地域戦略や海外拠点体制整備、外国企業との提携、リスクマネジメントなどの全社的な課題への取り組みを強化してまいります。特に中国は重点戦略地域として、中量産品事業を中心に販売及び生産拠点として進出を検討してまいります。

そのほか、新技術、新商品、新分野への取り組みとして、エネルギー分野ではタービンの効率向上や風力発電大型化、石油代替燃料対応技術等、交通・物流分野ではITSの拡大等、社会・環境分野では次世代ストーカー炉及び中量産品の次世代製品の開発等を推進しております。

一方、徹底した資材費の削減や管理部門の効率化等によるコスト競争力の強化等も引き続き推進しております。また、各プロジェクト毎に ROIC を用いて資金効率評価を行うなど、肌目細かな管理を通じて総資産の縮減、有利子負債の削減等にも積極的に取り組んでまいります。

そして、信頼できる製品やサービスの提供を通じて顧客満足を実現するという当社経営の基本に徹しながら、世界市場を意識した営業活動の展開や製品、サービスの開発を着実にを行い、事業の拡大、収益力の強化に取り組んでまいります。

本計画では、2005 年度の目標値(連結ベース)として、

受注:31,000 億円, 売上:30,000 億円, 営業利益:1,700 億円

有利子負債残高 10,000 億円

を設定しております。(本数値はあくまで社の目標値であり、業績見通しではありません。)

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

経営管理組織の整備等

当社は、昨年5月にコンプライアンス委員会を発足させ、同9月にはコンプライアンス指針を制定し全社員に周知致しました。今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として、全社的な取組みを推進してまいります。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度決算の概要]

当年度におきましては、米国経済が減速に転じていた最中に発生した同時多発テロ事件の影響により、世界的に景気後退色が強まりました。我が国経済も輸出や民間設備投資が大幅に落ち込んだほか、公共投資も低迷を続け、景気は更に悪化しました。また、電力各社の設備投資縮小や市場での価格競争が一段と激化するなど、当グループを取り巻く環境はまことに厳しい1年となりました。

このような状況の中、当グループの受注は、機械・鉄構部門で、国内大型LNG基地の受注等で前年度に比べ増加したほか、航空・宇宙部門でも、F-2 支援戦闘機の機数増により増加いたしました。しかしながら、原動機部門では、原子力発電プラント案件が当年度にはなかったことや、米国でのガスタービン案件が、同時多発テロ事件の影響による客先の計画繰延べ等により減少したほか、船舶・海洋部門では、国内外の景気低迷で、客先が計画を繰り延べるなどの影響を受けて、成約隻数減により受注が減少いたしました。中量産品部門においても、競争の激化や価格の下落等で受注が減少し、全社では、前年度を約8%下回る2兆4,249億円となりました。

また売上高も、船舶・海洋及び原動機部門が前年度並みであったものの、機械・鉄構部門が化学プラントや環境装置の大型案件の引渡し減少により前年度を大きく下回ったほか、航空・宇宙及び中量産品部門も減少したため、前年度を約6%下回る2兆8,639億円となりました。

利益面では、製品競争力強化、経営効率化のための研究・開発投資を積極的に行ったことなどにより、販売費及び一般管理費は増加しましたが、前年度に比べて為替が円安傾向で推移したことに加えて、資材費削減等が一層進んだことなどにより、営業利益は786億円、経常利益は679億円となり、前年度をそれぞれ37億円、47億円上回りました。一方、株式相場下落に伴う投資有価証券等の評価損に加えて、事業改善・再構築に係る特別対策費など事業体質強化のための費用を計上したことなどにより、特別損益の部は199億円の損失となりましたが、税引前当年度利益は480億円、税引後当年度利益は264億円となり、それぞれ前年度を上回りました。

当年度における具体的成果としては、次のものが挙げられます。

まず、エネルギー関連事業では、原動機部門において、ガスタービン事業が世界市場の中で戦える体制を構築するため、昨年 7 月に、米国での発電プラントの販売からサービスの一貫した事業を行う米国法人 Mitsubishi Power Systems, Inc.の営業を開始し、風車ではメキシコに FRP 翼の生産拠点の設立を決定し、米国での受注拡大を図っております。

一方、当社のLNG関連の総合技術力を生かして、LNG船 3 隻や国内での大型LNG基地をフルターンキーで受注するなどの成果を挙げました。

また、環境装置関連の新規事業として PET ボトル等の容器包装ごみの圧縮こん包事業進出を決定いたしました。

航空宇宙事業では、開発中の次期哨戒ヘリコプタSH-60J 改の初飛行や、H-IIAロケット試験機1号機及び2号機の打ち上げに成功いたしました。更に、ボンバルディア社(カナダ)のビジネスジェット機「グローバル 5000」の主翼・中央胴の開発及び製造を担当することやプラット・アンド・ホイットニー社(米国)が開発中の民間航空機用エンジン PW6000 にリスクシェアリングパートナーとして参加することも決定するなど、将来のための施策を着実に実行いたしました。

そのほか、中量産品事業においては、他社に比べ優位性のある技術で顧客のニーズを実現していくことを目標に、省スペースの大型電動射出成形機、世界最速の常用印刷速度を実現した新聞用オフセット輪転機や、高速・高精度の加工を可能とした新型マシニングセンタ等、新製品を次々と市場投入するとともに、中国市場向け業務用エアコン事業を伸ばすため、ハイアール社(中国)との技術提携範囲を拡大、同時に生産能力拡大と生産性向上を図るべく、同社との合併会社における新鋭工場増設にも着手いたしました。

以上のように、厳しい事業環境の中にあって、当年度におきましても、今後の事業拡大につなげるべく、主力事業の強化と新事業への参入や新製品の市場投入等に着実に取り組んでまいりました。

[平成 14 年度の業績見通し]

平成 14 年度の業績は、売上 2 兆 6,300 億円、営業利益 920 億円、経常利益 800 億円、当年度利益 450 億円の見通しであります。(円の対ドル為替レート的前提は、1ドル 125 円)

(詳細は 15 ページを参照下さい。)

なお、持分法適用の関連会社である三菱自動車工業(株)は、影響力基準に照らし、平成 14 年度からは当グループの連結業績から除外する予定です。

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 13 年度利益配当]

当年度の利益配当金につきましては 1 株当たり 2 円で株主総会に御提案させていただきたいと存じます。なお、中間配当を 2 円で実施させていただいておりますので、これにより 1 株当たりの年間の配当金は前年度と同額の 4 円となります。

財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、まず、営業活動によるキャッシュ・フローですが、税引前当年度利益が 480 億円となり、また、工事締切等に伴うたな卸資産の減少他により総資産の圧縮が引き続き進展する等のキャッシュの増加要因がありましたが、仕入債務が前年度比 1,016 億円減少したことに加え、法人税等の支払額が 293 億円と前年度より 252 億円増加したこと等により、前年度比 1,550 億円減少の 991 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を減価償却費を多少上回る程度に抑え、また、貸付金の回収を進めましたが、投資有価証券等の売却収入が前年度比 149 億円の減少となったことにより、前年度比 133 億円増加の 895 億円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 95 億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に取り組むべく、借入金の返済を進めたこと等により、694 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末から 536 億円減少し、1,897 億円となりました。

また、有利子負債残高は 1 兆 499 億円となり、前年度末から、406 億円圧縮致しました。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	13 年 度 (13/4~14/3)	12 年 度 (12/4~13/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
売 上 高	2,863,984	3,045,023	△ 181,038	△5.9%
売 上 原 価	2,494,489	2,707,842	△ 213,353	△7.9%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	290,840	262,292	28,548	10.9%
営 業 利 益	(2.7%) 78,655	(2.5%) 74,889	3,765	5.0%
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,553	20,084	△ 3,530	
為 替 差 益	15	9,771	△ 9,755	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,712	1,915	3,796	
そ の 他 収 益	6,527	3,032	3,495	
合 計	28,809	34,803	△ 5,994	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	25,961	27,792	△ 1,831	
そ の 他 費 用	13,515	18,669	△ 5,153	
合 計	39,476	46,461	△ 6,984	
営 業 外 損 益 (△は損失)	△ 10,667	△ 11,658	990	
経 常 利 益	(2.4%) 67,987	(2.1%) 63,230	4,756	7.5%
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	2,887	5,730	△ 2,843	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,640	9,901	△ 7,261	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		167,879	△ 167,879	
持 分 変 動 差 益 (注)		10,560	△ 10,560	
外 貨 建 長 期 金 銭 債 権 債 務 換 算 差 益		6,419	△ 6,419	
特 別 損 失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	12,545	4,346	8,199	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	12,940	16,807	△ 3,866	
退職給付に係る会計基準 変更時差異費用処理額		172,548	△ 172,548	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失 (注)		53,357	△ 53,357	
貸倒懸念債権に係る貸倒引当金繰入額		16,052	△ 16,052	
風 水 災 ・ 震 災 損 失		5,731	△ 5,731	
税 引 前 当 年 度 利 益 (△は損失)	(1.7%) 48,028	(△0.2%) △ 5,120	53,149	-
法人税、住民税及び事業税(減算)	29,345	24,100	5,245	
法 人 税 等 調 整 額 (減算)	△ 8,419	△ 9,938	1,519	
少 数 株 主 利 益 (減算)	655	1,068	△ 412	
当 年 度 利 益 (△は損失)	(0.9%) 26,447	(△0.7%) △ 20,350	46,798	-

(注) 三菱自動車工業(株)に係る持分変動差益及び持分法による投資損失を計上している。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	13 年 度 (13/4~14/3)	12 年 度 (12/4~13/3)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	747,613	775,915
連 結 剰 余 金 増 加 高		
新規連結・持分法適用に伴う増加額	5,950	481
合 計	5,950	481
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	20,239	8,432
合 計	20,239	8,432
当 年 度 利 益 (△は損失)	26,447	△ 20,350
連 結 剰 余 金 当 年 度 末 残 高	759,772	747,613

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	13年度末 (14. 3. 31)	12年度末 (13. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	13年度末 (14. 3. 31)	12年度末 (13. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	221,287	203,054	18,232	支払手形及び買掛金	693,994	743,282	△49,287
受取手形及び売掛金	1,092,277	1,076,164	16,112	短 期 借 入 金	455,966	395,849	60,117
有 価 証 券	2,827	75,965	△73,137	社債(償還1年以内)	90,000		90,000
た な 卸 資 産	1,039,518	1,290,684	△251,165	コマーシャルペーパー	20,000	15,000	5,000
繰 延 税 金 資 産	101,196	87,527	13,669	受注工事損失引当金	9,685	52,043	△42,358
そ の 他 流 動 資 産	150,950	164,423	△13,473	前 受 金	394,098	552,022	△157,923
貸 倒 引 当 金	△9,530	△6,548	△2,982	そ の 他 流 動 負 債	217,480	207,610	9,869
合 計	2,598,526	2,891,271	△292,744	合 計	1,881,225	1,965,807	△84,582
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産	758,065	755,771	2,293	社 債	226,597	316,490	△89,893
無 形 固 定 資 産	31,027	28,489	2,537	長 期 借 入 金	257,433	363,356	△105,922
投資その他の資産				退職給付引当金	222,467	268,474	△46,007
投資有価証券	422,264	447,867	△25,603	そ の 他 固 定 負 債	30,683	31,249	△566
繰 延 税 金 資 産	40,257	32,679	7,577	合 計	737,182	979,571	△242,389
そ の 他 資 産	127,871	143,029	△15,158	負 債 合 計	2,618,407	2,945,379	△326,971
貸 倒 引 当 金	△62,736	△62,476	△260	(少 数 株 主 持 分)			
計	527,656	561,100	△33,443	少 数 株 主 持 分	14,141	13,012	1,128
合 計	1,316,749	1,345,362	△28,612	(資 本 の 部)			
				資 本 金	265,608	265,454	153
				資 本 準 備 金	203,853	203,700	153
				連 結 剰 余 金	759,772	747,613	12,158
				評 価 差 額 金	63,204	78,269	△15,064
				為替換算調整勘定	△9,696	△16,796	7,100
				自 己 株 式	△16		△16
				資 本 合 計	1,282,727	1,278,241	4,485
資 産 合 計	3,915,276	4,236,633	△321,357	負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	3,915,276	4,236,633	△321,357

有利子負債残高の推移

13年度末 1,049,997 百万円

12年度末 1,090,695 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	13 年 度 (13/4~14/3)	12 年 度 (12/4~13/3)	対前年度 増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当年度利益 (△は損失)	48,028	△ 5,120	53,149
減価償却費	95,962	99,352	△ 3,389
退職給与引当金の増減額 (減少; △)	-	△ 226,214	226,214
退職給付引当金の増減額 (減少; △)	△ 46,071	268,472	△ 314,544
持分法による投資損益	△ 5,712	51,441	△ 57,154
受取利息及び受取配当金	△ 16,553	△ 20,084	3,530
支払利息	25,961	27,792	△ 1,831
上記以外の営業外損益及び特別損益	9,532	24,955	△ 15,423
売上債権の増減額 (増加; △)	△ 8,351	△ 45,913	37,562
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加; △)	254,452	482,754	△ 228,302
その他資産の増減額 (増加; △)	29,081	△ 11,849	40,930
仕入債務の増減額 (減少; △)	△ 54,324	47,374	△ 101,698
前受金の増減額 (減少; △)	△ 163,041	△ 330,474	167,433
長期未払年金費用の増減額 (減少; △)	-	△ 96,581	96,581
その他負債の増減額 (減少; △)	△ 34,574	5,350	△ 39,925
その他	2,797	11,935	△ 9,138
小 計	137,187	283,190	△ 146,005
利息及び配当金の受取額	18,031	20,311	△ 2,279
利息の支払額	△ 26,791	△ 28,110	1,318
法人税等の支払額または還付額	△ 29,309	△ 4,063	△ 25,246
その他の営業外損益支払額	-	△ 17,196	17,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,116	254,132	△ 155,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額	2,215	3,579	△ 1,364
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 103,001	△ 100,339	△ 2,662
有形及び無形固定資産の処分による収入	7,874	7,473	400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,202	20,157	△ 14,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	257	△ 257
貸付けによる支出	△ 11,792	△ 9,303	△ 2,489
貸付金の回収による収入	13,184	6,590	6,593
その他	△ 3,220	△ 4,578	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,538	△ 76,161	△ 13,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純減少額	△ 6,171	△ 74,295	68,123
長期借入れによる収入	30,958	48,225	△ 17,266
長期借入金の返済による支出	△ 72,687	△ 100,947	28,260
社債の発行による収入	-	5,392	△ 5,392
配当金の支払額	△ 20,153	△ 8,423	△ 11,730
少数株主への配当金の支払額	△ 880	△ 1,093	213
その他	△ 528	△ 106	△ 422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,462	△ 131,247	61,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,896	△ 2,872	8,769
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少; △)	△ 53,986	43,851	△ 97,838
VI 現金及び現金同等物の期首残高	243,376	199,525	43,851
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327	-	327
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	189,717	243,376	△ 53,658

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			13年度 (13/4～14/3)	12年度 (12/4～13/3)	対前年度増減 (△印は減少)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	289,710	293,589	△ 3,879
		セグメント間の内部売上高又は振替高	332	207	125
		計	290,043	293,797	△ 3,754
	営業利益 (△は営業損失)		5,476	△ 4,101	9,577
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	885,631	879,736	5,895
		セグメント間の内部売上高又は振替高	14,080	20,651	△ 6,571
		計	899,711	900,387	△ 675
	営業利益 (△は営業損失)		31,558	29,026	2,532
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	418,967	531,687	△ 112,720
		セグメント間の内部売上高又は振替高	11,075	9,598	1,477
		計	430,042	541,286	△ 111,243
	営業利益 (△は営業損失)		9,573	8,415	1,157
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	471,563	521,697	△ 50,133
		セグメント間の内部売上高又は振替高	438	513	△ 74
		計	472,002	522,210	△ 50,208
	営業利益 (△は営業損失)		33,376	32,870	505
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	682,121	700,749	△ 18,628
		セグメント間の内部売上高又は振替高	14,819	16,317	△ 1,498
		計	696,940	717,067	△ 20,126
	営業利益 (△は営業損失)		△ 8,246	434	△ 8,681
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	115,990	117,562	△ 1,571
		セグメント間の内部売上高又は振替高	5,032	3,984	1,048
		計	121,023	121,546	△ 523
	営業利益 (△は営業損失)		6,916	8,242	△ 1,326
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 45,779	△ 51,272	5,493
		計	△ 45,779	△ 51,272	5,493
	営業利益 (△は営業損失)		-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,863,984	3,045,023	△ 181,038
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	2,863,984	3,045,023	△ 181,038
	営業利益 (△は営業損失)		78,655	74,889	3,765

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			13 年 度 (13/4~14/3)	12 年 度 (12/4~13/3)	対前年度増減 (△印は減少)
日 本	売上高	外部顧客に対する売上高	2,567,138	2,817,291	△ 250,152
		セグメント間の内部売上高又は振替高	107,834	91,090	16,743
		計	2,674,972	2,908,381	△ 233,408
	営業利益 (△は営業損失)		79,586	71,528	8,057
北 米	売上高	外部顧客に対する売上高	207,354	143,571	63,782
		セグメント間の内部売上高又は振替高	5,689	4,377	1,312
		計	213,043	147,948	65,094
	営業利益 (△は営業損失)		△ 4,732	△ 584	△ 4,148
ア ジ ア	売上高	外部顧客に対する売上高	25,156	22,186	2,969
		セグメント間の内部売上高又は振替高	22,024	13,562	8,461
		計	47,180	35,748	11,431
	営業利益 (△は営業損失)		1,580	2,785	△ 1,205
西 欧	売上高	外部顧客に対する売上高	55,811	54,218	1,593
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,388	4,674	△ 286
		計	60,200	58,893	1,307
	営業利益 (△は営業損失)		1,247	1,476	△ 229
そ の 他	売上高	外部顧客に対する売上高	8,524	7,756	767
		セグメント間の内部売上高又は振替高	249	49	200
		計	8,774	7,805	968
	営業利益 (△は営業損失)		973	△ 316	1,290
消 去 又 は 連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 140,187	△ 113,755	△ 26,432
		計	△ 140,187	△ 113,755	△ 26,432
	営業利益 (△は営業損失)		-	-	-
連 結 合 計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,863,984	3,045,023	△ 181,038
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
		計	2,863,984	3,045,023	△ 181,038
	営業利益 (△は営業損失)		78,655	74,889	3,765

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

(単位 百万円)			13 年 度 (13/4～14/3)	12 年 度 (12/4～13/3)	対前年度増減 (△印は減少)
海 外 売 上 高	北	米	346,504 (12.1%)	289,204 (9.5%)	57,299
	中	南 米	157,312 (5.5%)	104,438 (3.4%)	52,874
	口	シ ア ・ 東 欧 等	21,354 (0.7%)	8,399 (0.3%)	12,954
	ア	ジ ア	188,228 (6.6%)	417,895 (13.7%)	△ 229,666
	大	洋 州	5,209 (0.2%)	3,873 (0.1%)	1,335
	中	近 東	121,032 (4.2%)	186,013 (6.1%)	△ 64,981
	西	欧	171,027 (6.0%)	149,442 (4.9%)	21,585
	ア	フ リ カ	8,099 (0.3%)	13,795 (0.5%)	△ 5,695
	合 計		1,018,770 (35.6%)	1,173,064 (38.5%)	△ 154,294
連 結 売 上 高			2,863,984 (100.0%)	3,045,023 (100.0%)	△ 181,038

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	13 年 度		12 年 度		対前年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
船 舶 ・ 海 洋	1,681	6.9%	2,727	10.3%	△1,046
原 動 機	5,960	24.6%	7,391	28.0%	△1,430
機 械 ・ 鉄 構	4,241	17.5%	3,641	13.8%	600
航 空 ・ 宇 宙	4,472	18.4%	4,327	16.4%	144
中 量 産 品	6,757	27.9%	7,112	26.9%	△354
そ の 他	1,134	4.7%	1,201	4.6%	△67
合 計	24,249	100.0%	26,403	100.0%	△2,153

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	13 年 度		12 年 度		対前年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
船 舶 ・ 海 洋	2,900	10.1%	2,937	9.6%	△37
原 動 機	8,997	31.4%	9,003	29.6%	△6
機 械 ・ 鉄 構	4,300	15.0%	5,412	17.8%	△1,112
航 空 ・ 宇 宙	4,720	16.5%	5,222	17.2%	△502
中 量 産 品	6,969	24.3%	7,170	23.5%	△201
そ の 他	752	2.7%	702	2.3%	49
合 計	28,639	100.0%	30,450	100.0%	△1,810

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

(単位 億円)

	13 年 度		12 年 度		対前年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
船 舶 ・ 海 洋	4,289	12.3%	5,038	13.3%	△749
原 動 機	13,300	38.1%	15,464	40.8%	△2,164
機 械 ・ 鉄 構	7,949	22.8%	7,672	20.2%	277
航 空 ・ 宇 宙	7,792	22.3%	7,852	20.7%	△60
中 量 産 品	1,461	4.2%	1,732	4.5%	△271
そ の 他	101	0.3%	180	0.5%	△79
合 計	34,894	100.0%	37,942	100.0%	△3,047

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

128 社 (前年度 124 社)

次の6社を連結の範囲に含めた。

① 六ヶ所再処理メンテナンスサービス㈱

④ さがみ物流サービス㈱

② エム・エイチ・アイ横浜パワー㈱

⑤ MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES (THAILAND) LTD. (タイ)

③ ㈱瀬戸ウインドヒル

⑥ MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

次の2社を清算終了により連結から除外した。

① 菱和海洋開発㈱

② MHI (CAYMAN) LTD. (ケイマン島)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

33 社 (前年度 13 社)

(2) 持分法適用の関連会社数

20 社 (前年度 18 社)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(イ) 非連結子会社数

26 社 (前年度 50 社)

(ロ) 関連会社数

60 社 (前年度 62 社)

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。

(2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。

(4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当連結会計年度末における半成工事残高が当連結会計年度期間末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(6) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額150億円以上の長期請負工事に適用していたが、従来から長期請負工事の割合が高く、今後もその傾向が続くと予想されるので、より適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上)の工事にも適用することに変更した。当連結会計年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は3,821百万円多く、経常利益及び税引前当年度利益はいずれも460百万円多く計上されている。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(1) 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、たな卸資産処分損及び早期退職制度創設に伴う過去勤務債務処理額等である。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社187社及び関連会社80社(平成14年3月31日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

- [主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス(株)、長菱船舶工事(株)、エム・エイチ・アイ・マリンエンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ・マリテック(株)

(2) 原動機

- [主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鑄造(株)、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)、原子力サービスエンジニアリング(株)、三菱重工ガスタービンサービス(株)、長菱設計(株)、西菱エンジニアリング(株)、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機械・鉄構

- [主要製品] 石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、海水淡水化装置、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、製鉄・風水力・包装・化学機械、交通システム、輸送用機器、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工事(株)、三菱重工パーキング建設(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、菱日エンジニアリング(株)

(4) 航空・宇宙

- [主要製品] 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] (株)エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エム・エイチ・アイ・エアロエンジン・サービス、(株)エム・エイチ・アイ・ロジテック、エム・エイチ・アイ・エアロスペース システムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(5) 中量産品

- [主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工東日本販売(株)等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング(株)

(6) その他

- [主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ ファイナンス(株)、千代田リース(株)(総合リース)

なお、主な関連会社としては三菱自動車工業(株)、新キャタピラー三菱(株)、(株)東洋製作所がある。

平成 14 年 度 見 通 し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,700	2,700
原 動 機	6,500	6,400
機 械 ・ 鉄 構	5,300	4,900
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	6,900	4,500
そ の 他	1,100	-
合 計	27,000	23,000

(ご参考)
当 社 単 独
輸 出 受 注 高
1,300
3,100
1,800
1,500
1,600
-
9,300

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,850	2,800
原 動 機	7,200	6,500
機 械 ・ 鉄 構	4,300	3,800
航 空 ・ 宇 宙	4,450	4,400
中 量 産 品	6,900	4,500
そ の 他	600	-
合 計	26,300	22,000

(ご参考)
当 社 単 独
輸 出 売 上 高
1,700
2,700
700
900
1,400
-
7,400

設備投資額

(単位 億円)

	連 結	単 独
設 備 投 資 額 (注)	1,100	720

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結	単 独
売 上 高	26,300	22,000
営 業 利 益	920	810
経 常 利 益	800	700
税 引 前 利 益	800	700
税 引 後 利 益	450	400

1 株 当 た り の 配 当 金 中間 3 円, 期末 3 円, 合計年間 6 円

(注) ・為替相場は 1米ドル=125円 との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページを参照して下さい。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上 場 会 社 名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7011

本社所在都道府県

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 菅 宏

TEL (03) 3212 - 3111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	2,388,664	△ 9.4	66,865	26.5	59,480	27.9
13年 3月期	2,637,733	7.5	52,868	-	46,516	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	22,430	48.7	6.65	-	2.0	1.7	2.5
13年 3月期	15,087	-	4.47	-	1.4	1.2	1.8

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 3,373,535,606 株 13年 3月期 3,373,022,572 株

14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものである。

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 3月期	4.00	2.00	2.00	13,494	60.2	1.2
13年 3月期	4.00	0.00	4.00	13,492	89.4	1.2

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	3,263,033	1,115,820	34.2	330.75
13年 3月期	3,611,785	1,128,380	31.2	334.53

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 3,373,603,980 株 13年 3月期 3,373,027,622 株

②期末自己株式数 14年 3月期 43,833 株 13年 3月期 540 株

14年3月期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものである。

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期				3.00	-	-
通 期	2,200,000	70,000	40,000	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 86銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

単独決算

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	13 年 度		12 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H12→H13)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,635	8.3%	2,687	12.1%	△1,051	△39.1%	新造船 △950 (2,195→1,245)
原 動 機	5,468	27.7%	7,074	32.0%	△1,605	△22.7%	国内事業用 △1,175 (3,713→2,537) 輸出 △626 (2,790→2,164) 国内産業用 196 (570→767)
機械・鉄構	3,892	19.8%	3,307	14.9%	585	17.7%	鉄構 599 (690→1,290) 一般機械 199 (328→528) 製鉄機械 109 (21→130) 交通システム △574(1,214→640)
航空・宇宙	4,445	22.6%	4,298	19.4%	147	3.4%	防衛庁向け 163 (2,605→2,768) 民間航空機 △36 (1,165→1,128)
中量産品	4,260	21.6%	4,770	21.6%	△510	△10.7%	冷熱 △202 (1,537→1,335) 産業機械 △201 (1,579→1,377) 汎用機・特車 △105(1,653→1,548)
合 計	19,704	100.0%	22,138	100.0%	△2,433	△11.0%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	13 年 度			12 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H12→H13)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	930	13.5%	56.9%	1,232	15.7%	45.9%	△302	△24.5%	
原 動 機	2,164	31.5%	39.6%	2,790	35.5%	39.4%	△626	△22.4%	
機械・鉄構	1,265	18.4%	32.5%	1,242	15.8%	37.6%	23	1.9%	鉄構 149 (2→151) 環境装置 96 (16→112) 一般機械 93 (101→194) 交通システム △588 (1,201→612)
航空・宇宙	1,081	15.7%	24.3%	1,113	14.1%	25.9%	△31	△2.9%	民間航空機 △31 (1,111→1,080)
中量産品	1,432	20.9%	33.6%	1,491	18.9%	31.3%	△58	△3.9%	産業機械 47 (421→469) 冷熱 △43 (354→310) 汎用機・特車 △62 (715→652)
合 計	6,875	100.0%	34.9%	7,870	100.0%	35.6%	△995	△12.7%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	13 年 度		12 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H12→H13)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,800	11.7%	2,879	10.9%	△79	△2.8%	新造船 △111 (2,460→2,349)
原 動 機	8,200	34.3%	8,549	32.4%	△348	△4.1%	輸出 △1,143 (4,404→3,261) 国内事業用 131 (3,561→3,693) 国内産業用 662 (583→1,245)
機械・鉄構	3,820	16.0%	5,117	19.4%	△1,296	△25.3%	化学プラント △525 (1,011→486) 環境装置 △253 (1,331→1,077) 製鉄機械 △203(277→74) 料金機械 △99 (326→226)
航空・宇宙	4,666	19.6%	5,168	19.6%	△501	△9.7%	防衛庁向け △769 (3,593→2,823) 民間航空機 197 (1,083→1,280)
中量産品	4,398	18.4%	4,661	17.7%	△263	△5.7%	冷熱 △158 (1,492→1,333) 汎用機・特車 △105 (1,656→1,550)
合 計	23,886	100.0%	26,377	100.0%	△2,490	△9.4%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	13 年 度			12 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H12→H13)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,477	18.0%	52.8%	1,470	14.0%	51.1%	6	0.4%	
原 動 機	3,261	39.6%	39.8%	4,404	42.0%	51.5%	△1,143	△26.0%	
機械・鉄構	868	10.5%	22.7%	2,057	19.6%	40.2%	△1,189	△57.8%	化学プラント △641 (1,005→364) 製鉄機械 △205 (250→45) 鉄構 △131 (228→96) 交通システム △105 (192→87)
航空・宇宙	1,231	15.0%	26.4%	1,031	9.8%	20.0%	199	19.3%	民間航空機 204 (1,018→1,222)
中量産品	1,392	16.9%	31.7%	1,530	14.6%	32.8%	△137	△9.0%	汎用機・特車 △64 (715→651) 冷熱 △38 (350→311) 産業機械 △34 (464→429)
合 計	8,231	100.0%	34.5%	10,495	100.0%	39.8%	△2,264	△21.6%	

セグメント別手持契約高

(単位 億円)

部 門	13 年 度 末		12 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
船舶・海洋	4,288	12.5%	5,038	13.5%	△749	△14.9%
原 動 機	13,124	38.1%	15,283	41.0%	△2,159	△14.1%
機械・鉄構	7,848	22.8%	7,573	20.3%	274	3.6%
航空・宇宙	7,787	22.6%	7,846	21.0%	△58	△0.8%
中量産品	1,390	4.0%	1,583	4.2%	△193	△12.2%
合 計	34,438	100.0%	37,325	100.0%	△2,887	△7.7%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △124 (1,079→954)、汎用機・特車 △69 (396→326)
冷 熱 1 (107→108)

2. 中量産品部門の見込生産品については手持契約高を計上していない。(輸出手持契約高も同様)

3. ミドル建手持契約高は、平成12年度末は為替レートを110円/ドルとしていたが、平成13年度末は125円/ドルに見直した。これにより、平成13年度末手持契約高に 1,295 億円を加算している。

セグメント別輸出手持契約高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	13 年 度 末			12 年 度 末			対前年度末増減	
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率
船舶・海洋	3,280	25.8%	76.5%	3,412	26.7%	67.7%	△132	△3.9%
原 動 機	4,717	37.2%	35.9%	5,242	41.1%	34.3%	△525	△10.0%
機械・鉄構	3,528	27.8%	45.0%	2,969	23.3%	39.2%	558	18.8%
航空・宇宙	808	6.4%	10.4%	808	6.3%	10.3%	0	0.0%
中量産品	355	2.8%	25.6%	330	2.6%	20.9%	25	7.6%
合 計	12,690	100.0%	36.8%	12,763	100.0%	34.2%	△73	△0.6%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 51 (199→251)、汎用機・特車 △25 (65→40)
冷 熱 △1 (65→64)

船舶の受注・売上(引渡)・手持契約隻数等

	13 年 度		12 年 度	
受 注 隻 数	14隻	(558KGT)	22隻	(814KGT)
売上(引渡)隻数	17隻	(574KGT)	19隻	(1,247KGT)
期末手持隻数	40隻	(2,086KGT)	43隻	(2,110KGT)

(注) 1. 受 注 隻 数 の主たる内訳は LPG船 3隻, LNG船 3隻, コンテナ船 1隻, フェリー 2隻 他

2. 売上(引渡)隻数 の主たる内訳は LPG船 2隻, コンテナ船 5隻, フェリー 3隻, 自動車運搬船 2隻 他

3. 期末手持隻数の主たる内訳は LPG船 4隻, LNG船 10隻, コンテナ船 8隻, フェリー 5隻他

4. ()内は、一般商船の総ト数を示す。

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

	13年度 (13/4~14/3)	12年度 (12/4~13/3)	対前年度増減 (△印は減少)	
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	2,388,664	2,637,733	△ 249,069	△9.4%
売上原価	2,147,069	2,428,663	△ 281,594	
粗利益	(10.1%) 241,594	(7.9%) 209,070	32,524	15.6%
販売費及び一般管理費	174,729	156,202	18,527	
営業利益	(2.8%) 66,865	(2.0%) 52,868	13,997	26.5%
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息及び配当金	18,361	20,904	△ 2,543	
為替差益	-	9,737	△ 9,737	
その他の収益	4,316	678	3,638	
合計	22,677	31,320	△ 8,642	
営業外費用				
支払利息	21,245	22,957	△ 1,712	
固定資産売却損	3,454	4,441	△ 987	
その他の費用	5,363	10,273	△ 4,909	
合計	30,062	37,672	△ 7,609	
営業外損益(△は損失)	△ 7,384	△ 6,351	△ 1,033	
経常利益	(2.5%) 59,480	(1.8%) 46,516	12,964	27.9%
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益	4,067	5,410	△ 1,343	
投資有価証券売却益	2,618	10,303	△ 7,685	
退職給付信託設定益	-	167,879	△ 167,879	
外貨建長期金銭債権債務換算差益	-	6,319	△ 6,319	
合計	6,685	189,913	△ 183,228	
特別損失				
事業改善・再構築に係る特別対策費	18,536	4,346	14,190	
投資有価証券等評価損	14,167	21,155	△ 6,987	
退職給付に係る会計基準 変更時差異費用処理額	-	167,879	△ 167,879	
貸倒懸念債権に係る貸倒引当金繰入額	-	12,926	△ 12,926	
風水災・震災損失	-	5,639	△ 5,639	
合計	32,703	211,946	△ 179,242	
税引前当年度利益	(1.4%) 33,461	(0.9%) 24,483	8,978	36.7%
法人税、住民税及び事業税	19,700	11,900	7,800	
法人税等調整額	△ 8,669	△ 2,504	△ 6,165	
当年度利益	(0.9%) 22,430	(0.6%) 15,087	7,343	48.7%
前年度繰越利益	42,963	43,524	△ 560	
中間配当金	6,747	-	6,747	
当年度未処分利益	58,647	58,611	35	

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

	13 年 度 (13/4～14/3)	12 年 度 (12/4～13/3)	対前年度増減
当 年 度 未 処 分 利 益	58,647	58,611	35
固定資産圧縮積立金取崩額	87	93	△ 5
海外投資等損失準備金取崩額	1	31	△ 30
計	58,735	58,736	△ 1
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	1,128	△ 1,128
利 益 配 当 金	6,747	13,492	△ 6,744
	1株につき2.0円 〔中間配当金(1株につき2.0円)を含めると、 年間では1株4.0円〕	1株につき4.0円 (年間では1株 4.0円)	
役 員 賞 与 (うち監査役分)	120 (10)	- (-)	120 (10)
固定資産圧縮積立金	1,886	1,152	734
翌年度繰越利益	49,981	42,963	7,017

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	13年度末 (14.3.31)	12年度末 (13.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	13年度末 (14.3.31)	12年度末 (13.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	125,299	128,865	△ 3,565	支 払 手 形	39,094	99,076	△ 59,982
受 取 手 形	10,827	13,878	△ 3,051	買 掛 金	593,615	581,834	11,780
売 掛 金	955,857	940,428	15,428	短 期 借 入 金	264,758	217,786	46,972
有 価 証 券	10	70,009	△ 69,999	輸 出 引 当 借 入 金 (返 済 1 年 以 内)	15,790	15,893	△ 102
製 品	68,242	67,119	1,122	コマーシャルペーパー	20,000	15,000	5,000
原 材 料 貯 蔵 品	33,149	31,462	1,687	社 債 (償 還 1 年 以 内)	90,000		90,000
半 成 工 事	836,437	1,070,950	△ 234,513	未 払 金	25,524	30,213	△ 4,689
前 渡 金	42,816	49,352	△ 6,536	未 払 費 用	77,411	78,187	△ 775
前 払 費 用	406	622	△ 215	未 払 法 人 税 等	8,436	5,943	2,493
繰 延 税 金 資 産	80,070	70,833	9,237	前 受 金	373,253	529,049	△ 155,795
そ の 他 流 動 資 産	63,187	78,389	△ 15,202	預 り 金	33,363	40,973	△ 7,610
貸 倒 引 当 金	△ 240	△ 364	124	受 注 工 事 損 失 引 当 金	9,685	52,043	△ 42,358
合 計	2,216,064	2,521,548	△ 305,483	そ の 他 流 動 負 債	11,935	6,918	5,017
固 定 資 産				合 計	1,562,867	1,672,919	△ 110,051
有 形 固 定 資 産				固 定 負 債			
建 物	207,252	213,188	△ 5,936	社 債	220,000	310,000	△ 90,000
構 築 物	24,085	24,983	△ 897	転 換 社 債		753	△ 753
船 渠 船 台	3,309	3,459	△ 150	長 期 借 入 金	107,831	182,187	△ 74,356
機 械 装 置	174,929	181,178	△ 6,248	輸 出 引 当 借 入 金	65,868	79,902	△ 14,034
船 舶	27	25	2	退 職 給 付 引 当 金	175,444	219,681	△ 44,237
航 空 機	432	119	312	そ の 他 固 定 負 債	15,202	17,961	△ 2,759
車 両 運 搬 具	2,174	2,464	△ 290	合 計	584,345	810,486	△ 226,140
工 具 器 具 備 品	44,128	42,603	1,524	負 債 合 計	2,147,213	2,483,405	△ 336,192
土 地	105,032	105,557	△ 525	(資 本 の 部)			
建 設 仮 勘 定	21,135	15,712	5,423	資 本 金	265,608	265,454	153
計	582,508	589,293	△ 6,785	法 定 準 備 金			
無 形 固 定 資 産				資 本 準 備 金	203,536	203,383	153
ソ フ ト ウ ェ ア	9,349	8,031	1,317	利 益 準 備 金	66,363	65,235	1,128
施 設 利 用 権	3,377	3,695	△ 317	合 計	269,899	268,618	1,281
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,046	2,342	△ 295	剰 余 金			
計	14,773	14,070	703	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,799	3,740	1,058
投 資 等				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	6	37	△ 31
投 資 有 価 証 券	370,156	394,273	△ 24,117	別 途 積 立 金	460,000	460,000	
長 期 貸 付 金	5,892	12,126	△ 6,234	当 年 度 未 処 分 利 益	58,647	58,611	35
出 資 ・ 保 証 金	21,209	22,557	△ 1,347	(うち 当 年 度 利 益)	(22,430)	(15,087)	(7,343)
長 期 前 払 費 用	17,248	17,468	△ 219	合 計	523,452	522,389	1,062
繰 延 税 金 資 産	23,051	12,723	10,328	評 価 差 額 金	56,875	71,917	△ 15,042
保 険 運 用 資 産		7,680	△ 7,680	自 己 株 式	△ 16		△ 16
そ の 他 投 資 等	77,784	84,404	△ 6,620	資 本 合 計	1,115,820	1,128,380	△ 12,560
貸 倒 引 当 金	△ 65,656	△ 64,359	△ 1,296	負 債 及 び 資 本 合 計	3,263,033	3,611,785	△ 348,752
計	449,686	486,873	△ 37,187				
合 計	1,046,968	1,090,237	△ 43,268				
資 産 合 計	3,263,033	3,611,785	△ 348,752				

(注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率3%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
7. 自己株式は、前年度まで資産の部に計上していたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当年度から資本の部の末尾に表示している。
なお、前年度の自己株式は1百万円未満であり、その他流動資産に含めている。
8. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額150億円以上の長期請負工事に適用していたが、当社は従来から長期請負工事の割合が高く、今後もその傾向が続くと予想されるので、より適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上)の工事にも適用することに変更した。当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は3,821百万円多く、経常利益及び税引前当年度利益はいずれも460百万円多く計上されている。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,206,335 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は 46,560 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は 7,013 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 162,296 百万円 長期金銭債権 12,506 百万円
短期金銭債務 85,880 百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。(為替予約等により決済時の円貨額が確定しているものを除いている。)
売掛金 250,069 百万円(1,581 百万米ドル, 171 百万ユーロほか)
投資有価証券 30,932 百万円(190 百万米ドルほか)
6. 保証債務は 232,409 百万円である。
7. 受注工事損失引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。
8. 1 株当たりの当年度利益は 6 円 65 銭である。
9. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額は 56,875 百万円である。
10. 子会社との取引高は次のとおりである。
売上高 249,057 百万円 仕入高 317,505 百万円
営業取引以外の取引高 5,980 百万円
11. 事業改善・再構築に係る特別対策費の主な内容は、子会社株式の評価損、たな卸資産処分損及び早期退職制度創設に伴う過去勤務債務処理額等である。

平成14年4月26日発行 第3999号

役員人事の件

本26日開催の定例取締役会において、次のとおり来る6月の定時株主総会時における取締役並びに監査役候補者を決定いたしました。

1. 取締役並びに監査役退任予定者

谷岡 忠幸	取	締	役	特別顧問に就任予定
南條 宏	取	締	役	特別顧問に就任予定
須田 巖	取	締	役	榑田町ビル取締役社長に就任予定
山崎 勲	取	締	役	特別顧問に就任予定
若井 恒雄	監	査	役	

(以上5名)

2. 取締役並びに監査役候補者

(1) 取締役候補者

紺道 樹義	岸 昭男	柴内 宏興	三宅 芳男
柘植 綾夫			

(以上5名重任)

えがわ ひでお
江川 豪雄 (米国三菱重工業(株)社長)

あいかわ のぶよし
愛川 展功 (長崎造船所長)

おおみや ひであき
大宮 英明 (冷熱事業本部副事業本部長)

きやま のぶお
木山 信雄 (紙・印刷機械事業部長)

うらたに よしみ
浦谷 良美 (神戸造船所長)

かくえ いちろう
福江 一郎 (高砂製作所長)

(以上新任6名)

(2) 監査役候補者

きし さとる
岸 曉 (株)東京三菱銀行取締役会長)

(以上新任1名)

(参考) 留任者

取締役	増田 信行	西岡 喬	難波 直愛	岡崎 洋一郎
	富永 明	金氏 顯	佃 和夫	前沢 淳一
	榎田 元生	佐々木 幹夫	末繁 伸男	太田 一紀
	松井 博治	松浦 重治	若園 修	波多野 怜
	針山 日出夫	永田 育郎		
監査役	林 宏	御勢 和徳	矢崎 康雄	

(以上21名)

以上

(注) 監査役退任予定者のうち若井 恒雄氏、及び 新任監査役候補者のうち岸 曉氏は、平成13年12月改正後の監査特例法第18条第1項に定めるいわゆる社外監査役に該当します。